



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	65,925	△1.2	5,573	88.1	5,398	113.3	5,377	161.9
2020年3月期第3四半期	66,744	5.1	2,962	△31.6	2,530	△43.9	2,053	△60.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 5,154百万円 (137.8%) 2020年3月期第3四半期 2,167百万円 (△55.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	50.82	—
2020年3月期第3四半期	19.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	240,450	77,206	32.0	728.27
2020年3月期	231,088	73,428	31.7	692.63

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 77,055百万円 2020年3月期 73,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2021年3月期	—	6.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	11.00	17.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△1.3	6,700	68.5	6,400	85.2	6,100	61.0	57.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	108,900,000株	2020年3月期	111,075,980株
2021年3月期3Q	3,093,790株	2020年3月期	5,269,276株
2021年3月期3Q	105,806,487株	2020年3月期3Q	105,806,964株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の全世界的な拡大によって減速基調が継続しました。年末には一部の国においてワクチンの接種が始まりましたが、北半球の多くの国々を中心に感染症が再流行し再びロックダウンが実施される等、感染症拡大防止策が優先されました。一方、積極的な経済対策を背景に中国経済が先駆けて回復したことや米国の個人消費需要増加等の影響を受け、コンテナ船を中心に海上荷動きについては当期初に比べて改善しました。我が国においてはGoToキャンペーン等の行政支援もあり、経済は一時回復傾向となりましたが、年末に向けて大都市圏を中心に感染者が急増し、経済の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、大型ガス船では急騰し、ドライバルク船では堅調に推移しました。しかしながら、ケミカルタンカーや大型原油タンカーでは当期初において市況は一時急騰したものの、その後下落し、低調に推移しました。また、感染症の影響による輸送需要の鈍化や感染症拡大防止に伴う船員交代の制限等、運航上のリスクが顕在化しました。今後も感染症の収束の目途が立っていないことから全体としては予断を許さない状況が続く見込みです。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組みをはじめとして、運航採算の向上を図りました。不動産業においては商業テナントの営業やイイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、事務所テナントは順調な稼働を継続していることから全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は659億25百万円(前年同期比1.2%減)となりましたが、ケミカルタンカーや大型ガス船の市況が一時的に高騰したことや、前年同期に飯野ビルディングで発生していた空室には既に新規テナントが入居し満室稼働となっている影響等から、営業利益は55億73百万円(前年同期比88.1%増)、経常利益は53億98百万円(前年同期比113.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億77百万円(前年同期比161.9%増)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、感染症の拡大を受け原油需要が減少したことで、陸上の貯蔵タンクが不足し滞船が増えたことや原油価格の急落により裁定取引が活発化した影響等から、船腹の洋上備蓄需要が高まり一時高騰しました。しかしながら、OPECプラスによる過去最大の協調減産の決定に伴い、5月に市況は急落し、低水準で推移しました。その後、冬場の需要期に入っても、協調減産及び船腹供給圧力が強く影響し、本格的な市況回復には至りませんでした。

ケミカルタンカー市況は、石油タンカーの洋上備蓄の需要増によりケミカルタンカー市場からプロダクトタンカーが退出した影響等で5月以降市況は一時的に高騰しました。その後、欧米やインドを中心とした世界的な景気低迷により輸送需要が夏場以降弱含んだことや、洋上備蓄需要の減少によりプロダクトタンカーがケミカルタンカー市場に再流入していることも重なり、市況は下落しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、感染症の影響による世界経済の低迷により当初軟化しましたが、アジアでの堅調な民生用需要や中国向け石油化学原料需要、入渠船や主要航路である米国とアジアを繋ぐパナマ運河の混雑等による船腹需給引き締め要因に支えられ、12月には2015年以来の水準まで高騰しました。LNG船市況も、感染症による需要減の影響から低水準で推移したものの、11月以降、メキシコ湾からのシェールガス輸送を中心としたプロジェクトの稼働率上昇や厳冬による極東アジアの需要回復に伴い、北米から極東アジア向け輸送が活発化し船腹需要が増加したため、当第3四半期末にかけて市況は上昇しました。

ドライバルク船市況は、感染症の世界的な拡大により、当期初より軟調なスタートとなりました。しかしながら、いち早く経済活動を再開させた中国で輸入量が回復に転じたことや、多数の国々で相次いで打ち出された景気刺激策の影響もあって、市況は第1四半期終盤から上昇に転じました。その後も、中国向けを中心とした穀物等の好調な輸送需要や石炭の積出港、受入港における滞船等を背景に、当第3四半期においても堅調に推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは106.14円/US\$（前年同期は109.05円/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$249/MT（前年同期はUS\$412/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$324/MT（前年同期は使用せず）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、第2四半期末に竣工した新造VLCCを含む支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。しかしながら、入渠船があった影響から当第3四半期連結累計期間においては損益が悪化しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、市況

高騰時に高運賃のスポット貨物を取り入れる等、安定的に輸送を行い、復航においても北アフリカからの燐酸液やアジア域からのパームオイル等の貨物を取り込むことで収益を確保しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業においても、安定的な数量輸送契約に加え効率的なスポット貨物の集荷に取り組み、稼働を維持しました。

大型ガス船においては、LPG船及びLNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が高騰したLPG船市況を享受し、外航海運業の増益に大きく貢献しました。

ドライバルク船においては、感染症の世界的な拡大によるスポット市況軟化の影響は受けましたが、契約貨物への投入や市況の上昇を捉えた効率的な配船に努めた結果、総じて運航収支は改善し、採算は堅調に推移しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は512億88百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は22億78百万円(前年同期比285.3%増)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、感染症拡大の影響に伴う移動制限や国内工場の稼働鈍化に加え、季節的要因もあり特に家庭用LPG需要が下がったこと等から低調に推移しておりました。しかしながら、秋口に入り気温も低下したことから同輸送需要は当期初と比較して持ち直し、底堅い製油所間転送需要の影響も受け、当第3四半期末にかけて堅調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕及び感染症拡大の影響による生産品需要の減少に伴い出荷は低調に推移しましたが、業界全体としては底堅いプラント間転送需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、船腹需給は均衡して推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出関連需要に牽引され、一時堅調に推移しておりました。しかしながら、中国及び東南アジアのプラントの稼働が定期修繕やトラブルによって低下したことにより夏期以降市況は軟化しました。また、同じく感染症の影響による輸送需要の鈍化に伴い、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船の市況も軟化しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船に取り組みましたが、感染症拡大と季節的要因に伴うLPG需要の低下及び石油化学ガス出荷プラントの定期修繕、並びに所有船舶の配管部不具合による不稼働の影響を完全に避けることはできませんでした。

近海ガス輸送においては、感染症拡大によって稼働が減少した影響を完全に避けることはできず、定期用船契約の更改時に市況下落の影響を受けました。一方で新規用船者への投入も実現する等、安定した貸船収入の維持に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は64億13百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は3億90百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも本格的に現れ下降基調は鮮明になりました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の延期や固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落が続き、空室率は2016年6月以来、約4年半ぶりに4%を上回りました。

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症拡大によりイベントの自粛が続き非常に厳しい状況となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大により広告需要が大幅に減少しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントでは大きな影響はないものの、商業テナントでは感染症の拡大を受け厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響はあったものの、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

また、当社が参画している新橋田村町地区市街地再開発事業(日比谷フォートタワー)では、新築建物の工事が順調に推移し、2020年9月に上棟しました。現在のところ2021年6月末の竣工を予定しております。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、感染症の影響で稼働と収益に大きな影響を受けておりましたが、10月以降は観客数を減らしながらも配信や収録を利用してイベントを実施する傾向が見られ、改善方向に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、感染症対策を実施し新規顧客を取り込んだものの、広告需要の減少の影響により収益が減少しました。

英国ロンドンの不動産事業においては、2020年3月に取得したロンドンの賃貸ビルで商業テナントについては感染症の影響はあったものの、事務所テナントは順調に稼働したため、収益増加に寄与しました。

以上の結果、不動産業の売上高は83億5百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は29億5百万円（前年同期比54.2%増）となりました。前年同期比で売上高が減少したものの営業利益が増加したことは、前年同期は飯野ビルディングにおいて一部テナントの退去により、原状回復工事を引き受けたことによる売上高の計上があった一方、空室期間が生じたことによる賃料収入の減少等があったためです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ93億62百万円増加し、2,404億50百万円となりました。これは主に船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ55億84百万円増加し、1,632億44百万円となりました。これは主に船舶の竣工等に伴う借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ37億78百万円増加し、772億6百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2020年11月9日)の想定に比べ大型ガス船市況が高騰したことや、ケミカルタンカー市況が予想していた水準までは下落しなかったこと等により当第3四半期連結累計期間の業績は予想を大幅に上回りました。一方、今後も感染症の収束の目途が立っておらず、感染症拡大防止に伴う船員交代の制限に加え、輸送需要の鈍化も懸念されることから先行き不透明な状況が継続する見込みです。以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

2021年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	直近の業績予想 (2020年11月9日発表)	今回の業績予想 (2021年2月10日発表)	増減額/増減率
売上高	85,000	88,000	+3,000/+3.5%
営業利益	5,100	6,700	+1,600/+31.4%
経常利益	4,900	6,400	+1,500/+30.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,700	6,100	+1,400/+29.8%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 105円/US\$

船舶燃料油価格 US\$280/MT(油種:C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

US\$360/MT(油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

〈今回発表予想前提〉

為替レート 103円/US\$

船舶燃料油価格 US\$340/MT(油種:C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

US\$420/MT(油種:適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地:シンガポール)

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという従来の基本方針に加え、今期より配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続してゆくことを新たな基本方針としております。2021年3月期の期末の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2020年11月9日発表)から改善することを勘案した上で、前述の新たな基本方針に基づき1株当たり4円00銭増額の11円00銭とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり17円00銭を予定しております。当社としては引き続き通期業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して、期末の1株当たりの配当金について決定する予定です。なお、本件は本年6月に開催予定の第130期定時株主総会に付議する予定です。

また、2020年11月9日に発表した株主優待制度の商品内容を決定しました。株主の皆様への日頃のご支援に感謝すると共に、当社株式の投資魅力を高めて参ります。詳細については当社グループホームページに掲載しております「株主優待(2021年3月末基準日)の商品内容決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

<<https://www.iino.co.jp/kaiun/index.html>>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,211	14,300
受取手形及び売掛金	7,006	7,025
貯蔵品	2,451	2,271
商品	90	104
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,744	2,154
未収還付法人税等	65	56
その他	4,315	3,904
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	29,884	29,815
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	84,065	91,647
建物及び構築物(純額)	39,561	40,555
土地	41,612	42,769
リース資産(純額)	6,202	5,214
建設仮勘定	10,422	10,292
その他	194	168
有形固定資産合計	182,056	190,645
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	542	526
無形固定資産合計	551	535
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762	17,164
長期貸付金	186	175
退職給付に係る資産	—	73
繰延税金資産	101	101
その他	2,548	1,941
投資その他の資産合計	18,597	19,454
固定資産合計	201,204	210,635
資産合計	231,088	240,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,136	4,834
短期借入金	34,892	45,649
未払費用	290	295
未払法人税等	219	57
前受金	2,873	2,857
賞与引当金	311	71
リース債務	1,907	4,877
その他	1,935	2,589
流動負債合計	47,563	61,229
固定負債		
長期借入金	91,435	85,013
役員退職慰労引当金	62	56
退職給付に係る負債	705	745
特別修繕引当金	3,025	3,573
受入敷金保証金	8,201	9,303
リース債務	4,471	382
繰延税金負債	1,954	2,584
その他	244	359
固定負債合計	110,097	102,015
負債合計	157,660	163,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	6,275
利益剰余金	52,542	56,544
自己株式	△3,245	△1,907
株主資本合計	70,002	74,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	3,660
繰延ヘッジ損益	725	△261
為替換算調整勘定	756	△348
その他の包括利益累計額合計	3,283	3,051
非支配株主持分	143	151
純資産合計	73,428	77,206
負債純資産合計	231,088	240,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	66,744	65,925
売上原価	58,537	55,610
売上総利益	8,206	10,315
販売費及び一般管理費	5,244	4,742
営業利益	2,962	5,573
営業外収益		
受取利息	48	22
受取配当金	609	725
持分法による投資利益	235	433
その他	9	81
営業外収益合計	902	1,261
営業外費用		
支払利息	1,123	962
為替差損	49	340
その他	162	135
営業外費用合計	1,334	1,436
経常利益	2,530	5,398
特別利益		
固定資産売却益	8	465
子会社清算益	—	822
受取保険金	—	67
特別利益合計	8	1,354
特別損失		
固定資産除却損	15	16
投資有価証券評価損	125	1,162
特別損失合計	141	1,178
税金等調整前四半期純利益	2,398	5,573
法人税等	348	206
四半期純利益	2,050	5,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,053	5,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,050	5,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	1,857
繰延ヘッジ損益	107	△706
為替換算調整勘定	△50	△1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△433	△353
その他の包括利益合計	117	△213
四半期包括利益	2,167	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171	5,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2020年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月24日付で自己株式2,175,980株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,338百万円、自己株式が1,338百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,510	6,535	8,699	66,744	—	66,744
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△374	399	75	100	△100	—
計	51,136	6,934	8,774	66,843	△100	66,744
セグメント利益	591	488	1,884	2,962	—	2,962

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,544	6,150	8,231	65,925	—	65,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△256	263	74	80	△80	—
計	51,288	6,413	8,305	66,006	△80	65,925
セグメント利益	2,278	390	2,905	5,573	—	5,573

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。